

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高(百万円)	107,383	109,292	111,687	131,119	124,370
経常利益(百万円)	7,824	5,498	4,887	9,036	5,069
当期純利益(百万円)	4,783	2,891	2,484	4,897	2,634
純資産額(百万円)	61,772	64,647	58,670	54,409	54,441
総資産額(百万円)	85,009	84,601	84,259	81,833	80,251
1株当たり純資産額(円)	111,914.28	115,715.08	115,956.89	119,053.27	121,173.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,613.84	5,241.81	4,797.85	10,133.09	5,872.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	75.5	68.6	65.3	67.7
自己資本利益率(%)	8.0	4.6	4.1	8.8	4.9
株価収益率(倍)	28.09	26.71	24.39	12.81	20.23
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,748	9,117	7,674	10,014	372
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,162	3,245	3,465	3,055	4,609
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	959	1,175	8,412	9,811	2,296
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	25,056	29,754	25,550	22,698	15,419
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,271 [-]	1,389 [-]	1,570 [-]	1,764 [-]	1,937 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高(百万円)	105,508	107,144	109,873	129,494	119,761
経常利益(百万円)	6,855	5,119	4,047	8,319	3,682
当期純利益(百万円)	4,226	2,767	2,377	4,653	1,881
資本金(百万円)	12,279	12,279	12,279	12,279	12,279
発行済株式総数(株)	551,900	551,900	551,900	551,900	551,900
純資産額(百万円)	60,934	62,879	56,743	52,091	52,281
総資産額(百万円)	81,754	81,683	80,648	78,044	75,905
1株当たり純資産額(円)	110,402.44	113,976.95	113,819.02	116,133.55	116,559.08
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	1,500 (750)	1,500 (750)	2,000 (750)	3,200 (850)	3,200 (1,600)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,612.65	5,015.53	4,591.36	9,628.67	4,194.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.5	77.0	70.4	66.7	68.9
自己資本利益率(%)	7.1	4.5	4.0	8.6	3.6
株価収益率(倍)	31.79	27.91	25.48	13.48	28.32
配当性向(%)	19.7	29.9	43.6	33.2	76.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,075 [-]	1,155 [-]	1,314 [-]	1,408 [-]	1,366 [-]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。また、第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第21期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

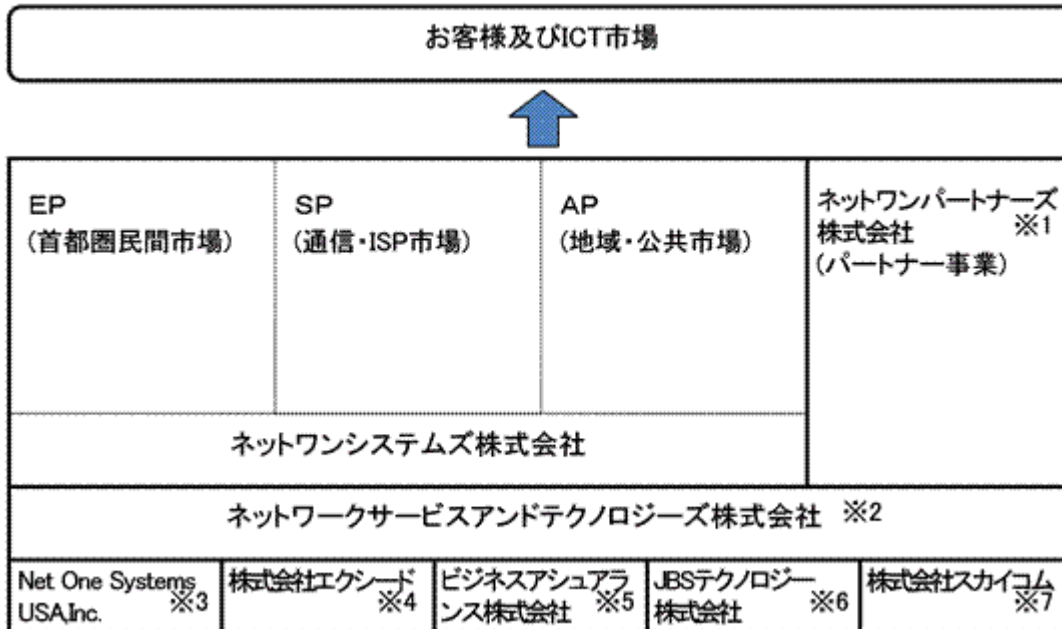
年月	事項
昭和63年2月	コンピュータのLAN（ローカルエリアネットワークシステム）の販売を目的として東京都港区にネットワンシステムズ株式会社を設立。
昭和64年1月	大阪府大阪市東区に西日本事業所（現関西支社）を開設。
平成2年10月	東京都北区に浮間物流センター（現品質管理センター）を開設。
平成3年2月	通商産業省（現経済産業省）よりシステムサービス企業として登録・認定される。
平成4年10月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所（現中部支店）を開設。
平成4年10月	東京都より特定建設業（電気通信工事業）として認可される。
平成6年7月	東京都品川区に本社を移転。
平成7年3月	米国カリフォルニア州パロアルトに、米国のネットワーク市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を中心事業とする米国現地法人Tennoz Initiative Inc.（現Net One Systems USA, Inc. 現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。
平成7年4月	茨城県つくば市につくば営業所（現つくば支店）を開設。
平成8年3月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現北海道支店）を開設。
平成8年4月	福岡県福岡市博多区に福岡営業所（現九州支店）を開設。
平成8年5月	大阪府大阪市淀川区に西日本事業所（現関西支社）を移転。
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	ネットワーク関連ソフトウェアの開発・販売を中心事業とする株式会社スカイコム（現持分法適用会社）に出資。
平成11年9月	シスコシステムズ社認定ゴールドパートナー資格取得。
平成12年4月	当社、メルコムサービス株式会社（現三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社）、シスコシステムズ株式会社（現シスコシステムズ合同会社）3社共同で、サービスインテグレーションを中心事業とするネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成12年5月	東京都品川区に、テクニカルセンター・品質管理センターを統合拡充。
平成12年5月	広島県広島市中区に広島事業所（現広島支店）を開設。
平成12年7月	宮城県仙台市宮城野区に東北事業所（現東北支店）を開設。
平成12年11月	東京都千代田区に霞が関オフィスを開設。
平成13年12月	品質管理センターがISO9001認証を取得。
平成13年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年5月	香川県高松市に高松事業所（現高松支店）を開設。
平成16年4月	ISO14001認証を全社で取得。
平成17年10月	岡山県岡山市に岡山事業所（現岡山営業所）を開設。
平成17年12月	愛知県豊田市に豊田事業所（現豊田支店）を開設。
平成18年1月	中国の日系企業に対するサポート拠点として中国・上海市に網一系統貿易（上海）有限公司を設立。
平成18年4月	IT環境の構築、運用及び保守業務の技術者常駐サービスを中心事業とするJBSテクノロジー株式会社（現持分法適用会社）に出資。
平成19年11月	ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社（現連結子会社）と共同で統合型ネットワーク運用管理サービスを提供する「エキスパートオペレーションセンター（XOC）」を開設。
平成20年5月	セキュリティ・システム監査、ISMS・ITSM審査登録等の第三者監査・認証サービス全般の提供を中心事業とするビジネスアシュアランス株式会社（現非連結子会社・持分法非適用会社）を設立。
平成20年9月	情報システム基盤の企画・設計・構築サービス及びサーバサービスの提供を中心事業とする株式会社エクシード（現連結子会社）に出資。
平成20年11月	パートナー企業との協業によりネットワーク機器の販売・設置・導入及び保守業務を行うネットワンパートナーズ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成21年2月	ISO27001認証を全社で取得。
平成21年9月	ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社（現連結子会社）の株式を追加取得して、同社を完全子会社化。
平成21年11月	網一系統貿易（上海）有限公司の清算終了。
平成22年2月	株式会社エクシード（現連結子会社）の株式を追加取得して、同社を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社から構成されており、ICT市場に対して、最先端技術及び商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としています。

連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社及び株式会社エクスードの3社です。持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社及び株式会社スカイコム※7の2社です。非連結子会社（持分法非適用会社）は、Net One Systems USA, Inc.及びビジネスアシュアランス株式会社の2社です。当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記記載のとおりです。

[事業系統図]



- ネットワンパートナーズ株式会社は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのICT技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。大規模なネットワークを自社で所有されていないお客様に対し、当社グループが新たなサービスの提供を行うことにより営業範囲の拡大を図ります。
- ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社と位置づけ、サービス実行体制の強化を図り、ネットワークの構築からネットワーク基盤上に設置されるプラットフォームやアプリケーション、運用サポートまでを一括して提供しています。
- Net One Systems USA, Inc.は、米国のICT市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行っています。
- 株式会社エクスードは、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等を提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。
- ビジネスアシュアランス株式会社は、お客様のICTシステムのセキュリティ監査や認証サービスを行っています。当社グループは、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築しています。
- JBSテクノロジー株式会社は、ICT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。
- 株式会社スカイコムは、主にICT関連ソフトウェアの開発と販売を行っています。

[商品群分類]

従来、ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク機器商品群（NI）、ネットワークコンピューティング商品群（NC）、メディア商品群（MI）、サービス商品群（SI）の4つの商品群で開示しておりましたが、近年の取扱商品の増加に伴い、商品の類似性等を勘案して見直した結果、当連結会計年度より下記の3つの商品群分類で開示する方法に変更しております。

当社グループの事業は、各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群 (NI)	ネットワークインフラ製品 ファシリティ製品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群 (PF)	プラットフォーム製品 セキュリティ製品 ユニファイドコミュニケーション製品 ネットワークアプリケーション製品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 IPフォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群 (SI)	運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 配線設計、図面管理 施工（選定・調達・工事） コンサルティング 総合教育	インストール 保守・運用管理、オペレーションセンター 配線工事 コンサルティング

(注) ネットワーク商品群（NI）

ICTシステムを構築する際になにより求められることは、スムーズなトラフィック環境を実現し、安定したパフォーマンスを提供することです。ネットワーク商品群では、ハイエンドのルータやスイッチを中心に、効率的なネットワークインフラ製品を提供するとともに、光伝送・モバイル・無線など、多様化する高機能ネットワークの基盤を支える物理的な伝送路媒体のインテグレーションを、設計・施工を通じて提供します。

プラットフォーム商品群（PF）

社会基盤としての情報コミュニケーションを支えるプラットフォーム構築には、セキュリティ技術、サーバ・ストレージなどを仮想化技術にて統合し、利便性や効率性を高め、動画配信、音声・データ等を違和感なく同じ操作で利用できるなどの付加価値の高い安心かつ安全なシステムの稼働が必要とされています。プラットフォーム商品群では、これらのICTシステムに必要な機器や利用環境を想定した設計及び構築を提供するとともに、ユニファイドコミュニケーションにより、お客様の生産性向上を推進していきます。

サービス商品群（SI）

ICTシステム構築の際の機器選定から設計・導入、そして運用保守・管理まで、ICTシステムを一貫してサポートするのがサービス商品群です。ICTシステムを24時間365日安定運用できることを基本とし、トラフィック監視をはじめとした運用管理や適切な障害対応などにより、安心できる環境を提供します。さらに、トラフィック分析・課金管理のサポートによるランニングコストの削減やICTシステム管理者向けの管理手法・最新技術情報の教育などのサービスも提供します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ネットワークサービス アンドテクノロジー株式 会社 (注)1	東京都 品川区	605	ネットワークに関する 機器及びソフトウェア の設置及び導入、並び に保守及び運用業務	100.0	当社受注保守サービス等の一 部を受託しております。 役員の兼任1名。
ネットワンパートナーズ 株式会社	東京都 品川区	400	パートナー企業との協 業によるネットワーク 機器の販売・設置・導 入及び保守業務	100.0	当社にバックオフィス業務の一 部を委託しております。 役員の兼任2名。 資金の貸付あり。
株式会社エクシード (注)2	東京都 渋谷区	74	情報システム基盤の企 画・設計・構築サービ ス及びサーバサービスの 提供	51.1	当社のクラウドコンピューティ ング事業の一部を受託して おります。 役 員の兼任1名。
(持分法適用関連会社) 株式会社スカイコム	東京都 台東区	403	ネットワーク関連ソフト ウェアの開発及び販 売	26.9	インターネット上で情報を配信 するソフトウェアの企画・開発 を担当しております。 役員の兼任1名。
JBSテクノロジー株式 会社	東京都 港区	80	IT環境の構築、運用 及び保守業務の技術者 常駐サービス事業	41.2	当社顧客向けのIT環境構築支 援サービス等の一部を受託し ております。 役員の兼任1名。

(注)1. ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社は、平成21年9月に株式の追加取得を行ったことにより、完全子会社となりました。また、同社は特定子会社に該当しております。

2. 株式会社エクシードは、平成22年2月に株式の追加取得を行ったことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	1,937
合計	1,937

(注)1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 連結会社の事業は、ネットワークシステムの構築とその運用、管理サービスを中心とした単一セグメントとなっております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、173名増加しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,366	36才2カ月	6年2カ月	7,483,240

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ、42名減少しておりますが、これは主に、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用による増員を上回る人員が、当社グループ会社へ出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

従来、業績の状況におけるマーケット別内訳については、一般民間企業（E P系）、通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）、公共関連（公共系）の3つに分類して受注高及び売上高をそれぞれ記載しておりましたが、当社グループの組織再編に伴い、当連結会計年度より、首都圏民間企業（E P系）、通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）、地域・公共（A P系）の3つのマーケットに、パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社（N O P）主幹事業）を加えた4区分に変更しました。具体的には、従来、一般民間企業（E P系）に区分していたパートナー事業を独立させ、また、地域の一般民間企業を地域・公共（A P系）に再区分しました。

なお、前年同期比較については、前連結会計年度の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

当連結会計年度において、仮想化に代表されるデータセンター向けでは活発な提案活動を行い、プラットフォーム分野ではほぼ初期目標が達成できたものの、ネットワーク分野においては全般的に低調な状態で推移しました。

E P系では、データセンター及びユニファイドコミュニケーションなどで活発な提案活動を実施しましたが、年度内で受注獲得までには至らず低調な状況で推移しました。

S P系では、モバイル向けが堅調に推移し、プラットフォーム分野での足がかりは出来たものの、通信事業者のインフラ投資が期初見込みに比べ減少しました。

A P系では、年度前半においては一部入札案件での失注もあり、また予算執行の遅れなどで苦戦を余儀なくされましたが、文教及び地域公共部門で盛り返し、C A T V及び地域民間企業分野で比較的健闘した結果、年度後半において挽回することができました。

パートナー事業（N O P）では、年度前半において体制固めの遅れから苦戦を強いられましたが、年度後半においては前年度を上回る成果を得ることができました。

この様な状況下、当連結会計年度における受注高は、1,281億95百万円となり26億25百万円（前期比2.0%減）の減少となりました。マーケット別内訳は、E P系が235億37百万円（前期比5.2%減）、S P系が615億円（前期比3.7%減）、A P系が336億74百万円（前期比3.9%減）、パートナー事業（N O P）は94億83百万円（前期比34.1%増）となりました。

なお、商品群別の受注高は、前述のマーケット状況を反映して、ネットワーク商品群が729億83百万円（前期比10.3%減）となりましたが、当社が戦略的ビジネスとして位置付けているプラットフォーム商品群では109億34百万円（前期比37.0%増）、サービス商品群は442億77百万円（前期比6.8%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,243億70百万円となり67億49百万円（前期比5.1%減）の減少となりました。マーケット別内訳は、E P系が233億52百万円（前期比11.8%減）、S P系が591億95百万円（前期比4.8%減）、A P系が338億71百万円（前期比4.6%減）、パートナー事業（N O P）は79億51百万円（前期比14.3%増）となりました。

なお、商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が716億1百万円（前期比13.7%減）、プラットフォーム商品群が99億67百万円（前期比42.8%増）、サービス商品群は428億2百万円（前期比4.1%増）となりました。

当連結会計年度における受注残高は、430億21百万円となり38億25百万円（前期比9.8%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系が90億66百万円（前期比2.6%増）、S P系が159億46百万円（前期比16.8%増）、A P系が149億71百万円（前期比1.4%減）、パートナー事業（N O P）は30億37百万円（前期比99.3%増）となりました。

当連結会計年度における損益の状況は、前述のとおり売上高が1,243億70百万円（前期比5.1%減、67億49百万円減）、売上原価が946億68百万円（前期比3.9%減、38億13百万円減）となった結果、売上総利益は297億2百万円（前期比9.0%減、29億35百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費が247億1百万円（前期比4.0%増、9億45百万円増）となった結果、営業利益は50億円（前期比43.7%減、38億80百万円減）、経常利益は50億69百万円（前期比43.9%減、39億67百万円減）、当期純利益は26億34百万円（前期比46.2%減、22億63百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が49億56百万円となりましたが、法人税等の支払額が54億71百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の支出となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産や関係会社株式の取得等により46億9百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済と配当金の支払いにより22億96百万円の支出となり、現金及び現金同等物は合計で72億78百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は154億19百万円（前期末比32.1%減）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は3億72百万円となり、前連結会計年度に比べ103億86百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少により39億円、売上債権の増加により22億16百万円収入がそれぞれ減少したこと、また、法人税等の支払額の増加により33億28百万円支出が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は46億9百万円となり、前連結会計年度に比べ15億54百万円の支出増となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が19億35百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は22億96百万円となり、前連結会計年度に比べ75億14百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が無かったこと（前連結会計年度は84億67百万円支出）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より商品群分類を変更しております。変更の内容については、「第1 企業の概況 3. 事業の内容 [商品群分類]」に記載のとおりであります。なお、前年同期比較については、前連結会計年度の実績を変更後の商品群分類に組み替えて行っております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ネットワーク商品群	59,276	88.4
プラットフォーム商品群	8,976	142.1
サービス商品群	20,805	111.5
合計	89,058	96.8

- (注) 1. サービス商品群には、外注費が含まれております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワーク商品群	72,983	89.7	13,289	111.6
プラットフォーム商品群	10,934	137.0	2,692	156.1
サービス商品群	44,277	106.8	27,039	105.8
合計	128,195	98.0	43,021	109.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ネットワーク商品群	71,601	86.3
プラットフォーム商品群	9,967	142.8
サービス商品群	42,802	104.1
合計	124,370	94.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	23,339	17.8	13,124	10.6

3【対処すべき課題】

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼される企業集団となることを経営理念とし、最先端技術力の習得に努め、日本におけるICT市場でのリーディングカンパニーを目指すこと、急激な市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、積極的に新規事業の創出と業容の拡大を図ることにより、高成長、高収益の会社を目指すとともに、地球環境・ICT市場・市民社会に対し貢献することを経営の基本方針としています。

この基本方針に基づき、当社の行動指針を規定したビジョンブックを作成し、当社グループの目指すべきゴールを、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され支持される企業、すなわち「アドマイヤード・カンパニーになること」とし、「7つのミッション」と「8つの行動テーマ」を定義しました。7つのミッションとは、「株主に対する責任」、「お客様に対する責任」、「パートナーに対する責任」及び「社員に対する責任」並びに「ICT市場に対する貢献」、「市民社会に対する貢献」及び「地球環境に対する貢献」の4つの責任と3つの貢献で構成されています。

この行動指針を実行、推進し、先進の高度技術力を核として、社会のニーズと時代の要請に適したビジネスモデルの創出と新規市場の開拓を通じて、「継続した成長」・「顧客満足度の向上」に努めます。

そして、当社は、ICT市場において継続的な成長を達成するために、次のような方針を定めるとともに、その徹底を図っています。

ICT市場の構成3要素（ネットワーク、プラットフォーム及びコンテンツ）の定義において、当社ではコンテンツを除くICT市場にて、「知的自律型のICT基盤システム」を提供し、新世代のICT基盤全般をサポートする企業への転換を加速しています。

具体的には、ICT市場の構成3要素に則し、対象事業領域をネットワーク機器販売と付随するサービス提供といった「ネットワーク事業領域」に加え、セキュリティ、サーバ・ストレージなどを仮想化技術にて統合したICTシステムとしてのプラットフォーム（ネットワーク基盤を含む）やIPアプリケーションなどの新たな付加価値を提供する「プラットフォーム事業領域」までを展開及び加速しています。また、ネットワーク技術・仮想化技術の中核としたコンサルテーションから運用管理までを統合的に網羅した、「サービス事業」を展開することにより、多くのお客様が効率よく、かつ簡便に利活用できるICTシステムのより一層の浸透、拡大を目指します。

それらを実現させるためには、マーケットカバーの拡大、市場対応力の更なる強化、継続した商材の発掘が大切と考えています。

当社グループは、顧客・市場に対し直接関与するとともに、パートナービジネスを経由して更なるマーケットの新規開拓や既存顧客の深耕を行います。また、顧客満足度向上・サービス事業の展開促進のために、システム保守・運用基盤の強化により提供するサービスの付加価値の向上や新規サービス市場への参入を行います。更に、マーケティング力・ソリューション開発力の強化により継続した商材の発掘に注力するとともに、市場の要求に的確に対応できる人材の育成に努めます。

これらの施策により、お客様のニーズに細かく対応した付加価値の高いICTシステムを提供し、顧客満足度の向上に努めるとともに継続的な成長を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、製品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかんによっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なネットワークシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人材の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人材を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

(2) 為替変動による影響について

当社の取扱製品には、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、当社は仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を四半期単位で管理することにより適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかんでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかんによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた製品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

(3) 上位の顧客との間の取引について

当社の納入先別顧客納入実績（平成22年3月期）において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合は、30%台後半となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりネットワークシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の製品は、機器ベンダーから仕入れております。当社は、製品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入製品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（ ）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ ）当該製品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（ ）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなりますが、これまでに生じた事例の大半は上記（ ）に該当するものであります。

(5) 製品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の製品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしてあります。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う製品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋製品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により製品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザーのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱製品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱製品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある製品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

(7) 情報漏洩について

ICT市場に対して、ネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に悪影響を与える恐れがあります。そのため当社では、2009年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

(8) 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 災害等による影響

当社は定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、すべての災害等を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、本社機能・品質管理センター・テクニカルセンターは、東京都品川区にあり、大地震等による災害が発生した場合には、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下する可能性があります。

(10) コンプライアンスについて

当社で業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規定を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動により社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報・相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めておりますが、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、マルチベンダーベースのコンピュータ・プラットフォーム機器とソフトウェアの最適な組合せによるネットワークシステム構築を通じて、ネットワークソリューションを提供しています。

ネットワークシステムは、システムを構成する各種機器や各種ソフトウェアの組合せによりその機能や利便性が左右され、システム運営に大きな影響を与えます。

今後もネットワークや通信に関する技術革新は進歩し続けますが、最適なネットワークシステム構築には、最新技術の取得と将来の拡張性に対する予測、コンピュータネットワーク関連の各種機器や各種ソフトウェアの機能把握と、それらを最大限に活用する仕組みづくりが、大きな要素となります。

マルチベンダー環境下で、各種コンピュータネットワーク機器やソフトウェアをネットワークシステムとして機能させ通信を行なうためには、それぞれの仕様の「標準規格」が前提となります。しかしながら、通信を行なうために必須となる様々な「標準規格」は、厳密に規定されているわけではなく、規格を採用するメーカーの裁量に委ねられている部分があります。また、ネットワークシステムとコンピュータ・プラットフォームの連動が進んでおり、これらが融合した高度なシステム構築能力が求められています。

このような状況下で当社グループは、メーカー毎に各種機器や各種ソフトウェアに関する、利便性、規格、他の機器及びソフトウェアとの相互接続性、詳細動作について、調査、研究、検証、評価を行うと同時に、複数の大学、ネットワーク団体、米国企業等との共同研究を行い、規格標準、最新技術、規格外技術の動向を常に把握することに努めています。

当社グループは、ネットワーク並びにプラットフォームシステム構築における様々な技術的要素を考慮し、蓄積してきたインテグレーション力、システム管理・運用力を通じて、利便性、信頼性のより高いネットワークシステム、ネットワークソリューションを提供しています。

当連結会計年度における研究開発活動の実績としては、光伝送技術、無線技術、IPv6技術、デバイスネットワーク技術、XMLメッセージルーティング技術、モバイルネットワーク技術、超高速IPルーティング技術、仮想化技術、メッセージスイッチング技術、負荷分散技術、帯域管理技術、ネットワーク運用管理技術、セキュリティ管理技術、ネットワークセキュリティ技術、アプリケーションセキュリティ技術、通信事業者間連携技術、ブロードバンド技術、インターネット放送技術等の先端技術をベースにネットワークの今後の主流技術等の検証、評価を行いました。クラウドコンピューティング分野では仮想化技術を応用した先進的なデータセンターネットワークシステムの提供を行っています。更にインターネットによるマルチメディア情報の通信技術分野においては、音声や画像とデータの統合を踏まえて、マルチキャスト通信、IP電話、TV会議やテレプレゼンスシステム等のユニファイドコミュニケーション技術、マルチメディア技術、大容量の情報格納とその情報の随時検索及び配信を可能とするネットワークストレージ関連技術に関する各種研究・実験を行い、導入実績を上げています。また、国際ブランドのクレジットカード会社数社が共同で策定したクレジットカードの情報保護に関するセキュリティ基準であるPCIDS Sを研究し、ネットワークセキュリティ技術と融合した実験を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は25億47百万円となっており、一般管理費に含めて処理しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ67億49百万円減少し、1,243億70百万円となりました。仮想化に代表されるデータセンター向けで活発な提案活動を行ったこと等により、プラットフォーム商品群の売上高が前連結会計年度に比べ42.8%増加したものの、ネットワーク商品群の売上高が13.7%減少したこと等により、売上高合計で前期比5.1%減となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度は、売上総利益率が高いサービス商品群の売上高構成比が上昇（前期比3.0%増）したものの、マーケットにおける価格競争の影響等により、売上原価率が前期比1.0ポイント上昇しました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ29億35百万円減少し297億2百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

将来に向けての営業・技術基盤の拡充を目的とした増員等により人件費が増加したこと等から、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9億45百万円増加（前期比4.0%増）し、営業利益は前期比43.7%減の50億円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息を64百万円、団体保険配当金を27百万円計上したこと等により、1億42百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息を41百万円、出資金運用損を11百万円計上したこと等により、74百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比43.9%減の50億69百万円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、貸倒引当金戻入額を1億3百万円計上したこと等により、1億6百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損を1億63百万円、投資有価証券売却損を49百万円計上したこと等により、2億19百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比44.0%減の49億56百万円となりました。

(税金費用、当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を併せた税金費用は22億25百万円となりました。この他に少数株主利益96百万円を計上した結果、当期純利益は前期比46.2%減の26億34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は802億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億82百万円の減少（1.9%減）となりました。個別に見ますと、流動資産は685億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3百万円の減少（2.7%減）となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で72億78百万円減少し、一方で、受取手形及び売掛金が36億83百万円、商品が15億32百万円それぞれ増加したことによるものです。また、固定資産は116億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円の増加（2.8%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は258億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億14百万円の減少（5.9%減）となりました。これは主に、未払法人税等が30億29百万円減少し、一方で、買掛金が10億99百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は544億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の増加（0.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

主な内容は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に、新製品の開拓、評価体制及び顧客サポート体制の強化を図るために機器類の充実を図り、総額として33億2百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充當いたしました。なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設、社内ネットワーク設備、基幹システム等	196	475	849	1,520	1,018
関西支社 (大阪市淀川区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	38	64	-	102	114
北海道支店 (札幌市中央区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	3	3	-	7	25
東北支店 (仙台市青葉区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	9	1	-	10	19
つくば支店 (茨城県つくば市)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	4	1	-	6	10
中部支店 (名古屋市中区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	7	7	-	15	37
豊田支店 (愛知県豊田市)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	10	2	-	12	17
岡山営業所 (岡山市北区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	-	0	-	0	2
広島支店 (広島市中区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	4	2	-	7	14
高松支店 (香川県高松市)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	6	3	-	10	8
九州支店 (福岡市博多区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	4	3	-	8	22
霞が関オフィス (東京都港区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内ネットワーク設備等	14	7	-	21	46
品質管理センター (東京都品川区)	ネットワーク 関連事業	物流設備等	51	2,017	-	2,068	33
テクニカルセンター (東京都品川区)	ネットワーク 関連事業	技術研究用ネットワーク機器等	381	1,349	-	1,730	1
合計	-	-	733	3,939	849	5,521	1,366

(注) 1. 上記の本社及び各事業所は賃借しており、年間賃借料は1,698百万円であります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社及び各事業所(リース)	ネットワーク関連事業	事務機器及び試験機器等	81
合計	-	-	81

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	合計	
ネットワークサービス アンドテクノロジーズ株式 会社	本社 (東京都 品川区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設、保守用 ネットワーク機器、基 幹システム等	106	558	465	1,130	447
ネットワンパートナーズ 株式会社	本社 (東京都 品川区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	8	7	5	21	96
株式会社エクシード	本社 (東京都 渋谷区)	ネットワーク 関連事業	管理業務施設及び社内 ネットワーク設備等	7	3	5	16	28
合計	-	-	-	122	569	476	1,168	571

(注) 1. 上記国内子会社の本社事業所は賃借しており、年間賃借料は以下のとおりであります。

ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	268百万円
ネットワンパートナーズ株式会社	57百万円
株式会社エクシード	23百万円

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ネットワークサービスアンド テクノロジーズ株式会社	ネットワーク関連事業	保守用ネットワーク機器等	65
合計	-	-	65

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して当社及び連結子会社が個別に策定しており、当連結会計年度末現在における設備の新設計画は次のとおりであります。また、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ネットワンシ ステムズ株式 会社	本社 (東京都品川区) 品質管理センター (東京都品川区) テクニカルセンター (東京都品川区) 各地方拠点 (各都道府県)	ネットワー ク関連事業	試験及び開発 器材、保守部 材、基幹システ ム等	2,400	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
ネットワー クサービ スアンド テクノ ロジーズ株式 会社	本社 (東京都品川区)	ネットワー ク関連事業	保守部材及び 基幹システ ム等	600	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-
合計	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 除・売却

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年3月31日 (注)1	4	551,900	0	12,279	0	19,453

(注)1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の権利行使による増加
(平成16年4月～平成17年3月)

2. 最近5年間に於いて増減がありませんので、直近の増減を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	46	27	154	156	7	16,302	16,693	-
所有株式数(株)	4	122,487	4,026	3,444	209,347	27	212,565	551,900	-
所有株式数の割合 (%)	0.00	22.19	0.73	0.62	37.93	0.01	38.52	100.00	-

(注)1. 自己株式103,355株は「個人その他」に含めて記載しております。なお、平成22年3月31日現在における自己
株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく103,355株であります。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	54,504	9.88
CBNY - ORBIS FUNDS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	50,472	9.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,738	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,161	3.65
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	12,375	2.24
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	11,480	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,280	1.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	7,200	1.30
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,852	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,247	0.95
計	-	203,309	36.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が103,355株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったCBNY - ORBIS SICAV及びCBNY - ORBIS FUNDSは、当事業年度末現在ではそれぞれ主要株主となっております。

3. オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成22年3月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	48,515	8.79
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	62,024	11.24
オービス・アセット・マネジメント・リミテッド	Orbis House, 25 Front Street, Hamilton HM11 Bermuda	569	0.10
計	-	111,108	20.13

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成22年1月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年1月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行以外は、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,280	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,743	2.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	853	0.15
計	-	21,876	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,545	448,545	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	448,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	103,355	-	103,355	18.73
計	-	103,355	-	103,355	18.73

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式103,355株は、実質的に所有している株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,355	-	103,355	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業価値の向上による株主利益の増大を目指し、経営基盤の拡充と成長力の維持及び強化の源泉である自己資本の充実を図る一方、長期にわたり安定し、かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていくことを基本方針としています。これらの観点から、当面の配当性向の水準につきましては、連結配当性向30%以上を基準としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり3,200円の配当（うち中間配当1,600円）を実施することを決定し、その結果、連結配当性向は54.5%となりました。

内部留保資金につきましては、自己資本の充実を図る一方で、経営基盤の拡充と成長力の維持及び強化のために有効な投資を行いたいと考えています。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	717	1,600
平成22年6月17日 定時株主総会決議	717	1,600

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	316,000	275,000	181,000	184,500	176,900
最低（円）	205,000	123,000	89,600	104,600	90,500

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	137,400	122,900	112,900	109,800	104,300	121,400
最低（円）	116,900	98,800	101,200	101,300	90,500	92,900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		澤田 脩	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年3月 株式会社エイ・エス・ティ(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 株式会社アイティコム(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)代表取締役 平成14年7月 当社顧問 平成16年6月 当社代表取締役社長 Tennoz Initiative Inc.(現Net One Systems USA, Inc.) President & CEO 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年2月 株式会社エクシード取締役会長(現任)	(注)3	112
代表取締役 社長		吉野 孝行	昭和26年2月14日生	昭和44年4月 日本電気エンジニアリング株式会社(現NECフィールディング株式会社)入社 昭和48年8月 東京エレクトロン株式会社入社 平成8年5月 米国フォアシステムズ入社 平成10年4月 日本シスコシステムズ株式会社(現シスコシステムズ合同会社)入社 平成15年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年10月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	108
常務取締役		齋藤 普吾	昭和29年10月24日生	昭和53年4月 東京ナショナル電話機器株式会社入社 昭和60年11月 日本電気システム建設株式会社(現NECネットエスアイ株式会社)入社 平成6年4月 当社入社 平成17年4月 当社第1事業本部長 平成17年6月 当社取締役第1事業本部長 平成18年6月 当社取締役 エンタープライズ第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング本部、東日本事業本部各担当 平成19年6月 当社常務取締役 営業統括部、エンタープライズ第1事業本部、同第2事業本部、同第3事業本部、プロフェッショナルエンジニアリング本部、ネットワークファシリティエンジニアリング本部各担当及び全社営業統括 平成20年4月 当社常務取締役 パートナー事業グループ担当及び全社営業統括 平成20年11月 ネットワンパートナーズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 当社常務取締役(現任)	(注)3	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画グループ、システム企画グループ、サービス事業推進グループ各担当	荒井 透	昭和33年10月6日生	昭和56年4月 菱電エレベータ施設株式会社入社 昭和58年10月 文部省高エネルギー物理学研究所(現大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構)データ処理センター入所 平成元年6月 アンガマン・バス株式会社入社 平成2年4月 当社入社 平成18年4月 当社ネットワークテクノロジー本部長 平成18年6月 当社取締役 ネットワークテクノロジー本部長兼官庁事業本部、ネットワークファシリティエンジニアリング本部、セキュリティ事業推進本部、品質管理本部、IT部各担当 平成20年4月 当社取締役 営業推進グループ、システム企画グループ各担当及び全社技術統括 平成20年8月 Net One Systems USA, Inc. President & CEO (現任) 平成22年4月 当社取締役 経営企画グループ、システム企画グループ、サービス事業推進グループ各担当(現任)	(注)3	118
取締役	法務・CSRグループ、業務管理グループ、人材開発グループ各担当	片山 典久	昭和30年6月30日生	昭和55年4月 小松フォークリフト株式会社(現コマツユーティリティ株式会社)入社 昭和59年7月 アンガマン・バス株式会社入社 平成元年5月 当社入社 平成15年4月 当社CEOオフィス室長 平成18年6月 当社取締役 CEOオフィス室長兼人材開発本部、業務本部、管理本部各担当 平成20年4月 当社取締役 人事総務グループ、業務管理グループ各担当及び全社管理統括 平成22年4月 当社取締役 法務・CSRグループ、業務管理グループ、人材開発グループ各担当(現任)	(注)3	511
取締役	エリア・パブリック事業グループ担当	鈴木 剛	昭和33年5月16日生	昭和58年6月 株式会社ヒューモラボラトリ入社 平成2年1月 アンガマン・バス株式会社入社 平成7年7月 当社入社 平成18年4月 当社西日本事業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本事業本部長 平成20年4月 当社取締役 地域事業グループ担当 平成21年4月 当社取締役 エリア・パブリック事業グループ担当(現任)	(注)3	168

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	サービスプロバイダー事業グループ担当	未光 俊一	昭和36年2月22日生	昭和59年4月 株式会社朋栄入社 昭和60年10月 日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 平成3年2月 アンガマン・バス株式会社入社 平成10年5月 当社入社 平成18年4月 当社サービスプロバイダー技術本部長 平成18年6月 当社取締役 サービスプロバイダー技術本部長兼サービスプロバイダー第1事業本部、同第2事業本部各担当 平成20年4月 当社取締役 サービスプロバイダー事業グループ担当(現任)	(注)3	93
取締役	エンタープライズ事業グループ担当	大塚 浩司	昭和29年11月20日生	昭和54年4月 兼松エレクトロニクス株式会社入社 平成11年4月 株式会社ネットマークス入社 平成19年4月 同社常務執行役員営業統括 平成19年6月 当社入社 平成20年4月 当社エンタープライズ事業グループ統括 平成20年6月 当社取締役 エンタープライズ事業グループ担当(現任)	(注)3	48
取締役		市川 勝敏	昭和19年2月2日生	昭和42年4月 ビジコン株式会社入社 昭和53年11月 メルコムサービス株式会社(現三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社)入社 平成16年4月 同社常務取締役第一事業本部長 平成17年5月 当社顧問 平成18年4月 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		河上 邦雄	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 関東電気工事株式会社(現株式会社関東電工)入社 平成11年7月 同社取締役営業本部副本部長兼エンジニアリング部長 平成15年7月 同社常務取締役ネットワークソリューション本部長 平成20年6月 株式会社テブシステムズ取締役 平成20年7月 株式会社関東電工特別顧問(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		吉田 広務	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 同社情報産業総括部長兼情報産業事業統轄部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年4月 三菱事務機械株式会社(現株式会社アイ・ティ・フロンティア)常務取締役 平成15年5月 三菱商事株式会社新機能事業グループ監査室長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ノーリツ鋼機株式会社取締役(現任)	(注)4	29
監査役		内藤 正祐	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成11年4月 同社取締役情報産業グループSVP 平成12年6月 三菱倉庫株式会社常任監査役 平成19年6月 宇宙通信株式会社(現スカパーJ S A T株式会社)監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		菊池 正道	昭和22年7月8日生	昭和45年4月 株式会社大丸入社 昭和56年3月 公認会計士登録、夏目達郎事務所勤務 昭和56年11月 監査法人夏目事務所社員 昭和62年4月 同事務所代表社員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		内田 実	昭和23年4月10日生	昭和49年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)ファーンレス・佐藤・原田・松井法律事務所勤務 平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立 同事務所パートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成22年5月 株式会社パルコ取締役(現任)	(注)5	-
計						1,449

- (注) 1. 取締役 河上邦雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 内藤正祐氏、菊池正道氏及び内田実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる企業活動を通じて、お客様、株主の皆様、パートナー企業、社員との良好な関係を築くとともに、地球環境、ICT市場、市民社会に貢献することにより、よき企業市民として社会的責任を果たし、各々のステークホルダーからの高い評価（満足度）と信頼を獲得する企業を目指しています。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

イ. 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名（東京証券取引所へ独立役員として届け出）を含む10名（提出日現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、代表取締役社長のもとに経営委員会（月2回程度開催）を設置し、経営・業務執行に関する重要事項を審議・決定しておりますが、特に重要な事項については、経営委員会の審議・決定を経て、取締役会において審議・決定しております。

取締役会の諮問機関である諮問委員会は、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成され、取締役の候補者指名、報酬等に関する事項を審議しております。

ロ. 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む4名（提出日現在）で構成され、原則として月1回開催し、各監査役による監査の実施状況及び結果についての報告及び意見交換並びに法令及び定款の規定に基づく協議及び決議を行っております。

また、監査役は、当社の取締役会、経営委員会及び諮問委員会に出席し、経営・業務執行に関する重要事項等の審議に際しては適宜意見を述べるとともに、経営・業務執行状況の報告を聴取しております。

八. 会計監査人

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであり、当社の平成21年度会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳（2年継続監査）

指定有限責任社員 業務執行社員 羽鳥 良彰（3年継続監査）

補助者 公認会計士2名、その他6名

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適正・適法な経営・業務執行を確保する観点から、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが重要であるとの認識に基づき、監査役制度が有効に機能すると判断し、同制度を採用しております。

また、取締役会については、独立性を確保した社外取締役による経営執行の監視に加え、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として、取締役会の諮問機関である諮問委員会を設置しております。

これらにより、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立できると考え、現在の体制を採用しております。

3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「当社の経営理念に基づき、すべてのステークホルダーから、常に高い評価と厚い信頼を獲得し続ける企業を目指す」との観点から、以下のとおり、現時点の整備状況を踏まえつつ、内部統制システムの整備・運用並びにその継続的改善に努めてまいります。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する事項並びに経営・業務執行に関する重要事項は取締役会において審議・決定します。
- ロ. 取締役会決議事項の取締役会への付議及び取締役会決議事項以外の経営・業務執行に関する重要事項は経営委員会において審議・決定します。
- ハ. 前二項以外の経営・業務執行に関する重要事項は、稟議手続きにより決裁します。
- ニ. 取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を選任し、又、取締役の候補者指名、報酬等に関する事項を審議するため、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成する諮問委員会を設置しております。
- ホ. 監査役は、法令及び定款との適合性の観点から取締役の職務の執行を監査し、又、監査役会は、監査に関する重要事項について、取締役からの報告を受け、監査役間で協議を行い、又は決議します。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における文書の保存及び管理については、「文書管理規程」に定めるところにより行います。
(<保存期間> 取締役会議事録・経営委員会議事録：永久、稟議書：10年)

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 経済環境の変化、市場ニーズの変化などのビジネスリスクについては、事業・投資に係る主管部門が自ら把握・評価し、適時適切に対応します。又、新たな事業・投資については、各主管部門が、事前にビジネスリスクについて調査・検討を行った後、投融資委員会の審議を経て、取締役会又は経営委員会の決定により、実行します。
- ロ. 地震などの不可抗力に起因した事故又は災害、並びに当社役職員の故意・過失に起因した事故又は災害により当社が損失を被るオペレーショナルリスクについては、リスクマネジメント委員会の審議を経て、経営委員会にて年度重点管理リスクを決定し、リスクマネジメント委員会を定期的に開催しながら、全社的なリスク管理活動を展開します。併せて、当社のリスク管理の基本方針・体制などを定めたリスク管理規程及び関連諸規程の整備・運用改善を図ります。
- ハ. 経営に重大な影響を与える事故又は災害が発生した場合には、取締役社長の指示に基づき、「対策本部」を直ちに設置し、迅速かつ効率的な対応を図ります。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 主要な事項の執行決定とプロセスは職務権限基準表に定めるところによります。特に重要な事項の執行については、経営委員会の審議を経て取締役会において決定します。
- ロ. 業務効率向上の観点から、業務システムの継続的な見直しと改善を図るとともに、これを支える情報システム基盤の整備・拡充を図ります。

e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンス委員会はコンプライアンス体制に関する重要事項の審議・決定及び運用状況の確認を行います。
- ロ. 「誠実と信頼」を共通の価値観と定め、当社役職員の業務遂行上の判断基準を示したコンプライアンスマニュアル及び役職員の倫理基準を定めた倫理規程の遵守の徹底を図る観点から、全役職員に対するコンプライアンス研修を計画的に実施します。
- ハ. コンプライアンス違反に関する通報及び相談窓口を社内外に少なくとも1箇所ずつ設置しており、社外の通報・相談窓口は匿名方式による報告・相談も受け付けております。コンプライアンス委員会の調査により社員による重大なコンプライアンス違反が認められた場合には、違反した社員を就業規則により処分します。

f) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社の取締役又は使用人を子会社の取締役及び監査役として任命・派遣し、子会社の業務執行状況の監督・監査を行うとともに、当社監査役は必要に応じ、子会社に対して、事業の報告を求め、又は、業務及び財産の状況を調査します。
- ロ. 当社のリスク管理規程に子会社を含めた当社グループとしてのリスク管理体制を定めるとともに、当社のリスクマネジメント委員会には、子会社からも委員を選定し、当社グループとして運営しております。
- ハ. 子会社のコンプライアンス体制は、当社に準じて整備・運用するとともに、当社のコンプライアンス委員会には子会社からも委員を選定し、当社グループとして運営しております。
- ニ. 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保に関しては、子会社との連携により、当社グループの内部統制の整備・運用状況を定期的に把握・評価するとともに、その維持・改善を図ります。

g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議し、適切な人材を配置するものとします。なお、当該使用人の人事異動、人事評価等に関しては監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保します。

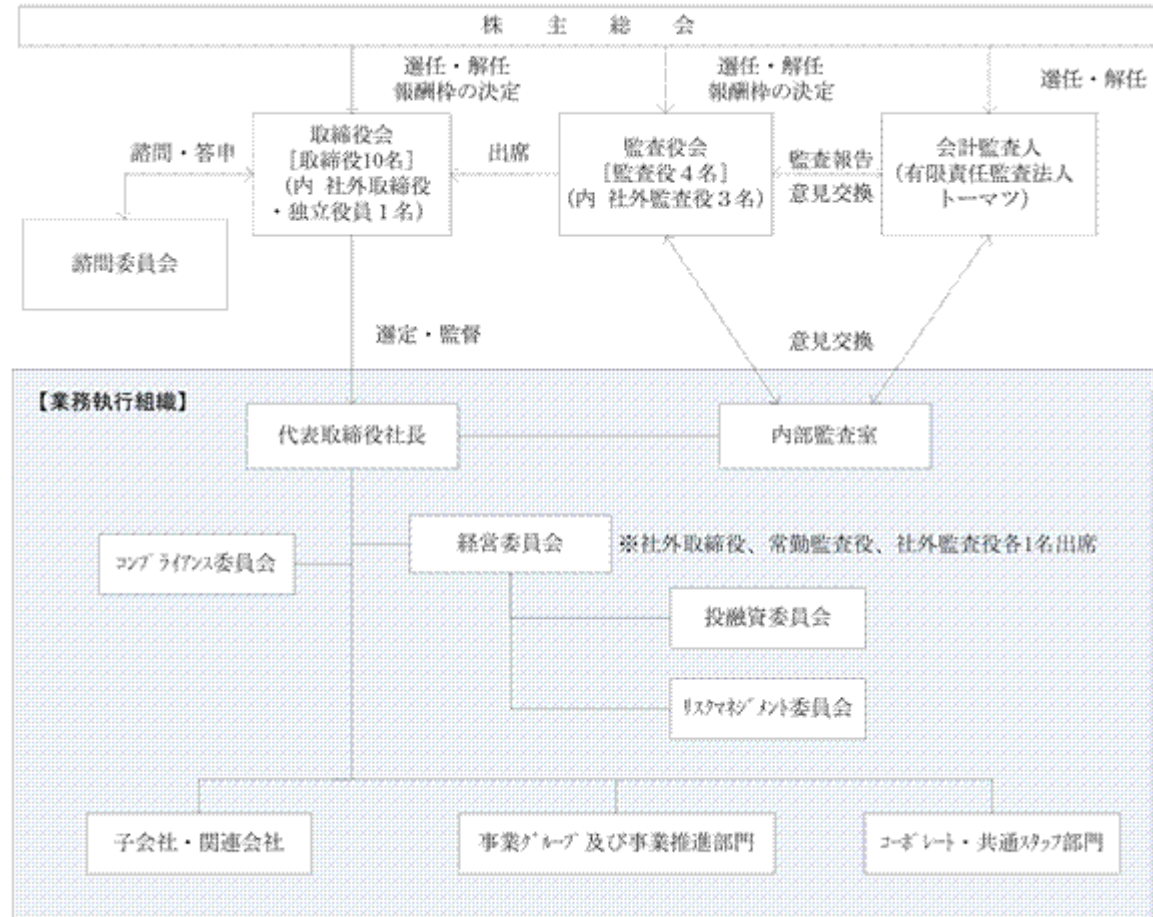
h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役が()取締役の不正行為、()取締役の法令・定款に違反する行為、()当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役会に報告するものとします。又、取締役が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告するものとします。
- ロ. 内部監査室は、内部監査の計画及び実施状況の結果を監査役へ報告するとともに、社員が監査役からその職務執行に関する報告を求められた場合、速やかに当該事項を報告するものとします。

i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、取締役会及び経営委員会への出席を通じ、取締役と情報を共有し、意見交換を行います。
- ロ. 監査役は、半期に1回以上、会計監査人と意見交換を行うとともに、必要に応じて当社関係部門及び顧問弁護士との間で意見交換を行うこととしております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。(提出日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室（４名）を設置しており、内部監査室が、会社における事業活動が事業計画、経営方針、社内規程等に沿い、又、法令や社会倫理等に抵触することなく適正かつ効率的に行われているかを調査し、必要な改善事項を指摘するとともに、改善状況をフォローしております。

監査役監査については、「企業統治の体制」で記載のとおり、常勤監査役１名及び社外監査役３名で構成する監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、各監査役が、取締役会及び経営委員会等の重要な会議に出席し、取締役等からの聴取を行うとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況の調査等により、法令及び定款への適合性の観点から取締役の職務の執行を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ定期的または必要に応じて会合を開催し、監査計画、監査実施状況等の報告を行い、相互の連携強化を図っております。

さらに、内部監査及び監査役監査の実施に際しては、当社内部統制部門である法務・CSRグループから内部統制の整備・運用状況に係る報告を聴取するなど内部統制部門との密接な連携を図っております。

なお、監査役であります菊池正道氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

また、当該社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係がなく、いずれの役員も東京証券取引所の定める独立性の要件を充足しております。

社外取締役は、上記のとおり経営者や特定の利害関係人との関連が無く、客観的かつ中立的な視点から経営に対する助言・監督の職務を遂行しております。また、社外取締役は、情報通信システム分野の豊富な知見・経験及び他社における取締役としての経験を有しており、これらを当社の経営の監督に十分に活かして頂いております。

社外監査役についても、上記のとおり独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

2) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	300	245	55	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	-	1
社外役員	22	22	-	4

- (注) 1. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役450百万円(うち社外取締役50百万円)(平成21年6月24日定時株主総会決議)、監査役100百万円(平成16年6月25日定時株主総会決議)であります。
2. 当事業年度末現在の人員は取締役(社外取締役を除く)9名、監査役1名(社外監査役を除く)であります。うち取締役1名は無報酬であり、上記人員には含んでおりません。

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(社外取締役を除く)の報酬等は、基本報酬と賞与の2種類から構成されております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しております。

また、賞与については、当社グループの成長性、収益性及び生産性向上の観点から、連結売上高及び連結営業利益に関する社員1人当たりの生産性並びに連結売上高の成長率、連結営業利益率を基に、各経営目標の達成度及び各取締役の目標達成度に応じた一定の算定式に基づき算定しております。

取締役(社外取締役を除く)の報酬等の決定に際しては、報酬等の客観性、透明性及び公平性を確保するために、代表取締役、社外取締役、常勤監査役及び社外監査役で構成する諮問委員会の審議を経たうえで、株主総会で決議された報酬等の範囲内で、各取締役への基本報酬及び賞与を取締役会の決議により決定しております。

社外取締役及び監査役の報酬等の構成は、独立性を担保する等の観点から基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、所要の手続きを経て決定しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 166百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式は保有しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能にするためであります。

中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	5	41	-
連結子会社	8	-	10	-
計	47	5	51	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

内部統制構築に関する助言及び指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、有限責任監査法人トーマツが定期的を開催する主に財務諸表作成者を対象としたセミナーに適宜参加しております。

なお、当社は指定国際会計基準を任意適用しておりませんが、将来の同会計基準の適用に備えて、公益財団法人財務会計基準機構と有限責任監査法人トーマツが定期的を開催するセミナーに適宜参加し、同会計基準の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,700	9,419
受取手形及び売掛金	32,408	36,092
有価証券	9,998	5,999
商品	7,087	8,619
未着商品	552	368
未成工事支出金	3,248	1,828
貯蔵品	5	61
繰延税金資産	1,337	733
その他	3,178	5,478
貸倒引当金	44	33
流動資産合計	70,472	68,568
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,121	1,360
減価償却累計額	573	508
建物(純額)	547	852
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	21,960	23,359
減価償却累計額	16,957	18,862
工具、器具及び備品(純額)	5,002	4,497
賃貸資産		
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	3	3
賃貸資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	5,550	5,350
無形固定資産		
のれん	2	909
その他	1,448	1,317
無形固定資産合計	1,451	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	754	466
長期貸付金	10	18
繰延税金資産	2,199	2,156
その他	1,510	1,510
貸倒引当金	115	46
投資その他の資産合計	4,358	4,105
固定資産合計	11,361	11,682
資産合計	81,833	80,251

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,077	15,176
リース債務	343	520
未払金	1,400	1,180
未払法人税等	3,427	397
前受金	4,552	5,619
賞与引当金	1,049	1,288
役員賞与引当金	135	66
関係会社整理損失引当金	27	-
その他	2,042	940
流動負債合計	27,056	25,191
固定負債		
リース債務	356	605
長期未払金	4	4
その他	6	8
固定負債合計	367	618
負債合計	27,423	25,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	37,720	38,583
自己株式	16,167	16,167
株主資本合計	53,286	54,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	13
繰延ヘッジ損益	126	216
評価・換算差額等合計	114	203
少数株主持分	1,009	90
純資産合計	54,409	54,441
負債純資産合計	81,833	80,251

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	131,119	124,370
売上原価	98,482	94,668
売上総利益	32,637	29,702
販売費及び一般管理費	1, 2 23,756	1, 2 24,701
営業利益	8,881	5,000
営業外収益		
受取利息	117	64
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	0	-
関係会社業務受託収入	0	0
団体保険配当金	36	27
出資金運用益	9	-
その他	57	50
営業外収益合計	223	142
営業外費用		
支払利息	21	41
持分法による投資損失	-	9
自己株式取得手数料	2	-
為替差損	27	5
創立費	4	-
開業費	11	-
出資金運用損	-	11
その他	0	4
営業外費用合計	68	74
経常利益	9,036	5,069
特別利益		
投資有価証券売却益	153	3
貸倒引当金戻入額	8	103
特別利益合計	161	106
特別損失		
固定資産除却損	3 61	3 163
投資有価証券売却損	11	49
投資有価証券評価損	221	1
関係会社整理損	-	6
関係会社整理損失引当金繰入額	27	-
その他	20	-
特別損失合計	342	219
税金等調整前当期純利益	8,856	4,956
法人税、住民税及び事業税	4,363	1,630
法人税等調整額	553	595
法人税等合計	3,809	2,225
少数株主利益	148	96
当期純利益	4,897	2,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
前期末残高	33,870	37,720
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,897	2,634
当期変動額合計	3,850	862
当期末残高	37,720	38,583
自己株式		
前期末残高	7,702	16,167
当期変動額		
自己株式の取得	8,465	-
当期変動額合計	8,465	-
当期末残高	16,167	16,167
株主資本合計		
前期末残高	57,900	53,286
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,897	2,634
自己株式の取得	8,465	-
当期変動額合計	4,614	862
当期末残高	53,286	54,148

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	1
当期変動額合計	67	1
当期末残高	12	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	146	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	90
当期変動額合計	272	90
当期末残高	126	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	88
当期変動額合計	205	88
当期末残高	114	203
少数株主持分		
前期末残高	860	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	919
当期変動額合計	148	919
当期末残高	1,009	90
純資産合計		
前期末残高	58,670	54,409
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,897	2,634
自己株式の取得	8,465	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	830
当期変動額合計	4,260	32
当期末残高	54,409	54,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,856	4,956
減価償却費	3,192	3,399
のれん償却額	3	94
賞与引当金の増減額（ は減少）	311	239
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	107	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	89	80
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	27	27
受取利息及び受取配当金	118	64
持分法による投資損益（ は益）	0	9
支払利息	21	41
固定資産除却損	61	163
投資有価証券売却損益（ は益）	141	46
投資有価証券評価損益（ は益）	221	1
売上債権の増減額（ は増加）	359	2,576
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,676	15
未収消費税等の増減額（ は増加）	6	203
その他の流動資産の増減額（ は増加）	630	543
仕入債務の増減額（ は減少）	2,441	1,066
未払消費税等の増減額（ は減少）	641	597
その他の流動負債の増減額（ は減少）	771	788
その他	96	86
小計	12,009	4,999
利息及び配当金の受取額	117	70
利息の支払額	21	41
法人税等の支払額	2,143	5,471
その他	52	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,014	372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,314	2,221
無形固定資産の取得による支出	584	348
投資有価証券の取得による支出	-	99
投資有価証券の売却による収入	168	60
子会社設立による支出	50	-
関係会社株式の取得による支出	86	2,022
貸付けによる支出	11	110
貸付金の回収による収入	11	66
出資金の払込による支出	0	0
出資金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	123
その他	190	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,055	4,609

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	299	531
自己株式の取得による支出	8,467	-
配当金の支払額	1,044	1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,811	2,296
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,852	7,278
現金及び現金同等物の期首残高	25,550	22,698
現金及び現金同等物の期末残高	22,698	15,419

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 ネットワンパートナーズ株式会社 なお、平成20年11月にネットワンパートナーズ株式会社を新規設立したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Net One Systems USA, Inc. (旧社名 Tennoz Initiative Inc.) 網一系統貿易(上海)有限公司 ビジネスアシュアランス株式会社 なお、ビジネスアシュアランス株式会社は、平成20年5月に設立した完全子会社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ネットワークサービスアンドテクノロジー株式会社 ネットワンパートナーズ株式会社 株式会社エクシード なお、株式会社エクシードは、平成22年2月に株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Net One Systems USA, Inc. ビジネスアシュアランス株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社 株式会社エクシード なお、平成20年9月に株式会社エクシードの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Net One Systems USA, Inc. (旧社名 Tennoz Initiative Inc.)、網一系統貿易(上海)有限公司及びビジネスアシュアランス株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社の名称 株式会社スカイコム JBSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Net One Systems USA, Inc.、ビジネスアシュアランス株式会社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち株式会社エクシードの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、株式会社エクシードは、平成22年2月に株式の追加取得を行いました。連結決算日をみなし取得日としたため、当該事業年度の損益につきましては、持分法を適用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～31年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>販売用ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債並びに損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ8,920百万円、394百万円、3,248百万円、6百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用しておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 389百万円 (投資その他の資産)その他(出資金) 104百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 293百万円</p>
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 - 差引額 21,200</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 - 差引額 21,200</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 8,732百万円 賞与引当金繰入額 815 役員賞与引当金繰入額 135 貸倒引当金繰入額 151 賃借料 2,076 減価償却費 1,415 のれん償却額 3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 8,501百万円 賞与引当金繰入額 1,034 役員賞与引当金繰入額 66 貸倒引当金繰入額 23 賃借料 2,221 減価償却費 1,470 のれん償却額 94</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,515百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,547百万円であります。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 13百万円 工具、器具及び備品 48 計 61</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 116百万円 工具、器具及び備品 46 計 163</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,900	-	-	551,900
合計	551,900	-	-	551,900
自己株式				
普通株式(注)	53,355	50,000	-	103,355
合計	53,355	50,000	-	103,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年12月10日開催の取締役会決議に基づく買い付け50,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	623	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	423	850	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,054	利益剰余金	2,350	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	-	-	551,900
合計	551,900	-	-	551,900
自己株式				
普通株式	103,355	-	-	103,355
合計	103,355	-	-	103,355

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,054	2,350	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	717	1,600	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	利益剰余金	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,700	現金及び預金勘定 9,419
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 9,998	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 5,999
現金及び現金同等物 22,698	現金及び現金同等物 15,419

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>保守部材(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">683</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	16	23	工具、器具及び備品	555	359	195	(有形固定資産)その他	2	0	1	(無形固定資産)その他	85	53	32	合計	683	431	252	1年内	309百万円	1年超	333	合計	642	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	159	支払利息相当額	12	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	40	21	18	工具、器具及び備品	426	340	85	(有形固定資産)その他	2	1	0	(無形固定資産)その他	46	36	10	合計	515	399	116	1年内	192百万円	1年超	140	合計	332	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	16	23																																																																						
工具、器具及び備品	555	359	195																																																																						
(有形固定資産)その他	2	0	1																																																																						
(無形固定資産)その他	85	53	32																																																																						
合計	683	431	252																																																																						
1年内	309百万円																																																																								
1年超	333																																																																								
合計	642																																																																								
支払リース料	172百万円																																																																								
減価償却費相当額	159																																																																								
支払利息相当額	12																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	21	18																																																																						
工具、器具及び備品	426	340	85																																																																						
(有形固定資産)その他	2	1	0																																																																						
(無形固定資産)その他	46	36	10																																																																						
合計	515	399	116																																																																						
1年内	192百万円																																																																								
1年超	140																																																																								
合計	332																																																																								
支払リース料	147百万円																																																																								
減価償却費相当額	135																																																																								
支払利息相当額	7																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(工) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(工) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(オ) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	168百万円	1年超	206	合計	374	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	1年内	123百万円	1年超	83	合計	206
1年内	168百万円																		
1年超	206																		
合計	374																		
受取リース料	0百万円																		
減価償却費	0																		
受取利息相当額	0																		
1年内	123百万円																		
1年超	83																		
合計	206																		
<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	1年内	154百万円	1年超	112	合計	266	<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184						
1年内	154百万円																		
1年超	112																		
合計	266																		
1年内	88百万円																		
1年超	95																		
合計	184																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建の営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先からの回収状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、有価証券の発行体の信用リスクにさらされておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業が発行する株式で、発行体の財務状況の変動リスクにさらされておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。なお、外国株式に関しては、前述のリスクのほか、為替の変動リスクにもさらされております。

営業債務である買掛金の支払期日は、1年以内であり、適時に資金管理を行うことにより、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクを管理しております。なお、買掛金には外貨建のものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替予約を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。また、デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、財務経理部が取引の実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,419	9,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,092	36,092	-
(3) 有価証券 その他有価証券	5,999	5,999	-
資産計	51,512	51,512	-
(1) 買掛金	15,176	15,176	-
負債計	15,176	15,176	-
デリバティブ取引	365	365	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

有価証券は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャル・ペーパーと譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	172

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,419
受取手形及び売掛金	36,092
有価証券	6,000
合計	51,512

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
168	153	11

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	364
コマーシャル・ペーパー	2,998
譲渡性預金	7,000

(注) その他有価証券・非上場株式の連結貸借対照表計上額は当連結会計年度において、減損処理(221百万円)を行ったため、減損処理後の計上額となっております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	9,998	-	-	-
合計	9,998	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,999	5,999	-
	小計	5,999	5,999	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	5,999	5,999	-

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 172百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	246	3	49
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246	3	49

5．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、直近の財務諸表における1株当たり純資産が1株当たり取得原価に比べ30%以上下落した場合には、出資後の経過年数等を勘案し、また当該会社の財政状態の回復可能性等を考慮の上、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債務に係わる為替変動リスクを回避する目的 で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており ます。なお、当連結会計年度末においては通貨オプシ ョン取引はありません。また、利用しているデリバティブ 取引には、投機目的のものはありません。
(2) 取引に対する取組方針 将来購入する業務用資産に係わる外貨需要高を踏ま え、長期的な予測に基づき実需の範囲内で、必要な外貨 を手当する方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引 は、為替相場の変動によるリスクを有しております。な お、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信 用リスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で 決定され、取引限度額及び取引権限を定めた社内管理 規程に従って、財務経理部が取引の実行及び管理を 行っております。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度においては、すべてのデリバティブ取引に おいてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありませ ん。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	10,427	-	365
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,453	-	(注) 1
合計			14,880	-	365

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価につきましては、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 1.45%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、不足金11,811百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(百万円)	年金資産の額	392,848	年金財政計算上の給付債務の額	406,325	差引額	13,476	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社はこの他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 1.60%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、不足金115,538百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521百万円であります。本制度における過去勤務債務については、第2加算年金加入かつ過去期間持ち込み事業者に係るもので当社グループに影響するものではありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(百万円)	年金資産の額	329,874	年金財政計算上の給付債務の額	446,934	差引額	117,060
	(百万円)																
年金資産の額	392,848																
年金財政計算上の給付債務の額	406,325																
差引額	13,476																
	(百万円)																
年金資産の額	329,874																
年金財政計算上の給付債務の額	446,934																
差引額	117,060																
<p>2. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761</td> </tr> </table>		(百万円)	確定拠出年金掛金及び前払退職金	451	総合設立型厚生年金基金掛金	310	合計	761	<p>2. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金及び前払退職金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table>		(百万円)	確定拠出年金掛金及び前払退職金	515	総合設立型厚生年金基金掛金	352	合計	868
	(百万円)																
確定拠出年金掛金及び前払退職金	451																
総合設立型厚生年金基金掛金	310																
合計	761																
	(百万円)																
確定拠出年金掛金及び前払退職金	515																
総合設立型厚生年金基金掛金	352																
合計	868																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
266	35
賞与引当金	賞与引当金
426	524
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
164	26
その他	その他
567	321
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
1,424	908
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
86	148
その他	その他
0	26
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
86	175
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
1,337	733
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
工具、器具及び備品減価償却費	工具、器具及び備品減価償却費
1,743	1,710
ソフトウェア費	ソフトウェア費
382	382
貸倒引当金	貸倒引当金
6	11
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
113	156
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8	9
その他	その他
70	56
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
2,324	2,326
評価性引当額	評価性引当額
125	170
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
2,199	2,156
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.67	3.04
住民税均等割等	住民税均等割等
0.34	0.51
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.22	0.02
その他	のれん償却額
0.10	0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.02	0.09
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.91

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>1. 会社分割の対象となった事業の名称 当社のパートナー事業</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を吸収分割会社とし、ネットワンパートナーズ株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割</p> <p>3. 結合後企業の名称 ネットワンパートナーズ株式会社</p> <p>4. 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの継続的な成長を目的として、パートナー企業様との協業によりこれまで対応できていなかった市場及びお客様の開拓を展開するため、平成21年1月1日を効力発生日として、当社のパートナー事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社の完全子会社であるネットワンパートナーズ株式会社に承継させました。</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、関連当事者の範囲が従来より拡大しておりますが、開示対象となる取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	鈴木 義則	-	-	株式会社エクスリード代表取締役社長	-	-	子会社株式の購入 (注)2	91	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	119,053.27円	1株当たり純資産額	121,173.67円
1株当たり当期純利益金額	10,133.09円	1株当たり当期純利益金額	5,872.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,409	54,441
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,009	90
(うち少数株主持分)	(1,009)	(90)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,400	54,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	448,545	448,545

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,897	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,897	2,634
期中平均株式数(株)	483,339	448,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	343	520	6.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	356	605	6.9	平成24年~27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	700	1,125	-	-

(注)1. 平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2. 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	378	182	38	5

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,064	30,808	24,994	40,503
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	1,145	1,561	284	2,533
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	590	863	223	1,403
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1,316.39	1,924.70	498.58	3,129.92

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,711	5,985
受取手形	766	516
売掛金	1 31,337	1 34,197
有価証券	9,998	5,999
商品	7,087	7,871
未着商品	552	353
未成工事支出金	3,254	1,775
貯蔵品	5	60
前渡金	3	1
前払費用	2,690	3,122
繰延税金資産	1,077	480
短期貸付金	4	340
未収還付法人税等	-	779
その他	590	1,825
貸倒引当金	45	21
流動資産合計	67,035	63,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	959	1,176
減価償却累計額	544	443
建物(純額)	415	733
工具、器具及び備品	15,306	16,467
減価償却累計額	10,918	12,528
工具、器具及び備品(純額)	4,388	3,939
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	3	3
賃貸資産(純額)	0	-
有形固定資産合計	4,804	4,672
無形固定資産		
ソフトウェア	1,013	849
その他	0	0
無形固定資産合計	1,013	849

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364	166
関係会社株式	2,279	4,280
出資金	34	25
関係会社出資金	104	-
従業員に対する長期貸付金	10	18
破産更生債権等	115	37
長期前払費用	7	10
繰延税金資産	1,368	1,453
敷金及び保証金	925	996
その他	95	142
貸倒引当金	115	37
投資その他の資産合計	5,191	7,094
固定資産合計	11,008	12,616
資産合計	78,044	75,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,252	14,897
リース債務	343	520
未払金	1,175	1,047
未払費用	1,103	253
未払法人税等	3,176	-
未払消費税等	634	-
前受金	3,935	5,025
預り金	80	87
賞与引当金	720	854
役員賞与引当金	124	55
関係会社整理損失引当金	27	-
その他	22	276
流動負債合計	25,596	23,018
固定負債		
リース債務	356	605
固定負債合計	356	605
負債合計	25,953	23,623

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金		
資本準備金	19,453	19,453
資本剰余金合計	19,453	19,453
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	31,240	33,830
繰越利益剰余金	5,084	2,603
利益剰余金合計	36,411	36,520
自己株式	16,167	16,167
株主資本合計	51,976	52,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	13
繰延ヘッジ損益	126	208
評価・換算差額等合計	114	195
純資産合計	52,091	52,281
負債純資産合計	78,044	75,905

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	90,187	79,100
ネットワークサービス売上高	39,307	40,661
売上高合計	129,494	119,761
売上原価		
期首商品たな卸高	8,920	7,087
期首未成工事支出金	3,252	3,254
当期商品仕入高	72,739	65,333
当期外注費	23,589	27,309
他勘定受入高	¹ 3,037	¹ 2,901
合計	111,538	105,886
他勘定振替高	² 1,114	² 869
期末商品たな卸高	7,087	7,871
期末未成工事支出金	3,254	1,775
売上原価合計	100,082	95,369
売上総利益	29,411	24,392
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 21,306	^{3, 4} 21,076
営業利益	8,105	3,315
営業外収益		
受取利息	23	4
有価証券利息	93	57
受取配当金	1	0
関係会社業務受託収入	48	294
団体保険配当金	32	22
出資金運用益	9	-
その他	56	48
営業外収益合計	265	428
営業外費用		
支払利息	21	41
自己株式取得手数料	2	-
為替差損	27	5
出資金運用損	-	11
その他	0	1
営業外費用合計	51	60
経常利益	8,319	3,682

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	153	3
貸倒引当金戻入額	8	103
特別利益合計	161	106
特別損失		
固定資産除却損	5 60	5 158
投資有価証券売却損	11	49
投資有価証券評価損	221	1
関係会社株式評価損	-	112
関係会社整理損	-	6
関係会社整理損失引当金繰入額	27	-
その他	20	-
特別損失合計	340	328
税引前当期純利益	8,141	3,460
法人税、住民税及び事業税	4,006	1,123
法人税等調整額	519	456
法人税等合計	3,487	1,579
当期純利益	4,653	1,881

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
資本剰余金合計		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	86	86
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	29,600	31,240
当期変動額		
別途積立金の積立	1,640	2,590
当期変動額合計	1,640	2,590
当期末残高	31,240	33,830
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,117	5,084
当期変動額		
別途積立金の積立	1,640	2,590
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,653	1,881
当期変動額合計	1,966	2,480
当期末残高	5,084	2,603
利益剰余金合計		
前期末残高	32,804	36,411
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,653	1,881
当期変動額合計	3,606	109
当期末残高	36,411	36,520

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	7,702	16,167
当期変動額		
自己株式の取得	8,465	-
当期変動額合計	8,465	-
当期末残高	16,167	16,167
株主資本合計		
前期末残高	56,834	51,976
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,653	1,881
自己株式の取得	8,465	-
当期変動額合計	4,858	109
当期末残高	51,976	52,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	1
当期変動額合計	67	1
当期末残高	12	13
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	146	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	82
当期変動額合計	272	82
当期末残高	126	208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	90	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	81
当期変動額合計	205	81
当期末残高	114	195
純資産合計		
前期末残高	56,743	52,091
当期変動額		
剰余金の配当	1,046	1,771
当期純利益	4,653	1,881
自己株式の取得	8,465	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	81
当期変動額合計	4,652	190
当期末残高	52,091	52,281

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原 価法(定額法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。なお、これによる損益に与 える影響はありません。	(1) 商品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3～26年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸資産 6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 販売用ソフトウェア 見込販売可能期間(3年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 販売用ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産及び負債並びに損益に与える影響はそれぞれ軽微であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度より導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債	1 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 188百万円	売掛金 941百万円
買掛金 919	買掛金 1,203
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 21,200百万円	当座貸越極度額の総額 21,200百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 21,200	差引額 21,200

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳	1 他勘定受入高の内訳
販売費及び一般管理費 3,033百万円	販売費及び一般管理費 2,894百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 6
固定資産除却損 3	固定資産除却損 1
計 3,037	計 2,901
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
工具、器具及び備品 1,062百万円	工具、器具及び備品 834百万円
販売費及び一般管理費 51	販売費及び一般管理費 34
その他 1	
計 1,114	計 869
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。重要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 269百万円	役員報酬 260百万円
給与手当 7,931	給与手当 7,119
賞与 1,657	賞与 1,967
賞与引当金繰入額 635	賞与引当金繰入額 811
役員賞与引当金繰入額 124	役員賞与引当金繰入額 55
貸倒引当金繰入額 152	貸倒引当金繰入額 1
法定福利費 1,199	法定福利費 1,211
賃借料 1,816	賃借料 2,006
減価償却費 1,247	減価償却費 1,297
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,515百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,394百万円であります。
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 13百万円	建物 111百万円
工具、器具及び備品 47	工具、器具及び備品 47
計 60	計 158

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	53,355	50,000	-	103,355
合計	53,355	50,000	-	103,355

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成20年12月10日開催の取締役会決議に基づく買い付け50,000株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	103,355	-	-	103,355
合計	103,355	-	-	103,355

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 保守部材(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	222	144	78	工具、器具及び備品	99	76	23
(有形固定資産)その他	2	0	1	(有形固定資産)その他	2	1	0
ソフトウェア	85	53	32	ソフトウェア	46	36	10
合計	310	198	112	合計	148	113	34
(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 248百万円 1年超 243 合計 491				(イ) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 88 合計 243			
(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 97百万円 減価償却費相当額 92 支払利息相当額 5				(ウ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82百万円 減価償却費相当額 77 支払利息相当額 2			
(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(オ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(オ) 利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	(2) 未経過リース料期末残高相当額		1年内	168百万円	1年超	206	合計	374	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 平成20年4月1日以後に契約を締結したファイナンス・リース取引はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(2) 未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p>	(2) 未経過リース料期末残高相当額		1年内	123百万円	1年超	83	合計	206	受取リース料	0百万円	減価償却費	0	受取利息相当額	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	168百万円																												
1年超	206																												
合計	374																												
受取リース料	0百万円																												
減価償却費	0																												
受取利息相当額	0																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額																													
1年内	123百万円																												
1年超	83																												
合計	206																												
受取リース料	0百万円																												
減価償却費	0																												
受取利息相当額	0																												
<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266</td> </tr> </table>	1年内	154百万円	1年超	112	合計	266	<p>3. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	95	合計	184																
1年内	154百万円																												
1年超	112																												
合計	266																												
1年内	88百万円																												
1年超	95																												
合計	184																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,112百万円、関連会社株式167百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 248	賞与引当金 347
賞与引当金 292	たな卸資産評価損 26
たな卸資産評価損 164	その他 275
その他 458	繰延税金資産(流動)合計 649
繰延税金資産(流動)合計 1,163	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ損益 86	繰延ヘッジ損益 143
繰延税金負債(流動)合計 86	その他 26
繰延税金資産(流動)の純額 1,077	繰延税金負債(流動)合計 169
	繰延税金資産(流動)の純額 480
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
工具、器具及び備品減価償却費 1,004	工具、器具及び備品減価償却費 1,086
ソフトウェア費 337	ソフトウェア費 344
貸倒引当金 6	貸倒引当金 7
投資有価証券評価損 113	投資有価証券評価損 156
その他有価証券評価差額金 8	その他有価証券評価差額金 9
その他 22	その他 19
繰延税金資産(固定)小計 1,493	繰延税金資産(固定)小計 1,623
評価性引当額 125	評価性引当額 170
繰延税金資産(固定)合計 1,368	繰延税金資産(固定)合計 1,453
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.60	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11
住民税均等割等 0.31	住民税均等割等 0.56
評価性引当額の増減 0.24	評価性引当額の増減 1.30
その他 0.01	その他 0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.64

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 116,133.55円	1株当たり純資産額 116,559.08円
1株当たり当期純利益金額 9,628.67円	1株当たり当期純利益金額 4,194.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,091	52,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,091	52,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	448,545	448,545

(注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,653	1,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,653	1,881
期中平均株式数(株)	483,339	448,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		STOKE, Inc.	454,545	93
株式会社大阪エクセレント・アイ・ディ・シー	512	25		
株式会社インフィニコ	1,000	14		
XSIGO SYSTEMS, Inc.	227,790	12		
SONOA SYSTEMS, Inc.	1,002,005	11		
株式会社システムソリューションセンター とちぎ	200	4		
株式会社はまなすインフォメーション	80	4		
その他 4 銘柄	730	1		
計		1,686,862	166	

【その他】

有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(コマーシャル・ペーパー)		
三菱UFJリース株式会社	1,000	999		
オリックス株式会社	1,000	999		
(譲渡性預金)				
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000	1,000		
株式会社三井住友銀行	3,000	3,000		
計		6,000	5,999	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	959	594	377	1,176	443	144	733
工具、器具及び備品	15,306	1,922	761	16,467	12,528	2,278	3,939
賃貸資産	3	-	-	3	3	0	-
有形固定資産計	16,270	2,516	1,138	17,648	12,975	2,423	4,672
無形固定資産							
ソフトウェア	2,705	274	-	2,979	2,130	438	849
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	2,705	274	-	2,979	2,130	438	849
長期前払費用	23	6	-	30	20	4	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	試験及び開発器材購入等	513百万円
	保守部材購入	1,341百万円
ソフトウェア	基幹システム新機能追加及び改修	150百万円
	収支管理システム導入に伴うソフトウェアの取得	94百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	検査機器等の廃棄	458百万円
	遊休保守部材の廃棄	230百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	160	1	-	103	58
賞与引当金	720	854	720	-	854
役員賞与引当金	124	55	124	-	55
関係会社整理損失引当金	27	-	27	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる戻入額24百万円と、債権の回収による戻入額79百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
銀行預金	
当座預金	5,849
普通預金	86
別段預金	0
小計	5,936
郵便貯金	45
合計	5,985

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	276
住電トミタ商事株式会社	62
株式会社アドバンスコープ	40
日立電線販売株式会社	35
NEC ネットズエスアイ株式会社	11
その他	90
合計	516

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	99
5月	152
6月	188
7月	56
8月以降	19
合計	516

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	4,626
東日本電信電話株式会社	3,823
KDDI株式会社	2,128
西日本電信電話株式会社	1,219
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,029
その他	21,370
合計	34,197

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
31,337	126,187	123,326	34,197	78.3	94.8

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	6,803
プラットフォーム商品群	614
サービス商品群	452
合計	7,871

5) 未着商品

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	353
合計	353

6) 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
ネットワーク商品群	859
プラットフォーム商品群	416
サービス商品群	499
合計	1,775

7) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	56
収入印紙	3
その他	0
合計	60

8) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	3,040
ネットワンパートナーズ株式会社	800
株式会社エクシード	177
JBSテクノロジー株式会社	120
ビジネスアシュアランス株式会社	50
その他	91
合計	4,280

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
シスコシステムズ合同会社	3,356
富士通株式会社	2,763
ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社	1,087
Juniper Networks (Hong Kong) Ltd.	378
日商エレクトロニクス株式会社	378
その他	6,932
合計	14,897

2) 前受金

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクテレコム株式会社	414
新日鉄ソリューションズ株式会社	246
芙蓉総合リース株式会社	242
株式会社富士通ビジネスシステム	194
東日本電信電話株式会社	170
その他	3,757
合計	5,025

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.netone.co.jp/index.html</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年3月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットワンシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネットワンシステムズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネットワンシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ネットワンシステムズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ネットワンシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。